

ニアック ニュースレター

NIAC

News Letter

2016
No. 126

巻頭言

沖縄国際大学名誉教授
・ 沖縄県政策参与

富川 盛武

沖縄の発展と
アジアのダイナミズム

シリーズ

クローズアップ

Close up NIAC
News Letter

沖縄サンゴ株式会社
代表取締役社長

北村 恵子

サンゴは沖縄の宝物。
それを知らせないでは
終われない。





白亜の巨船が石垣へ

台湾・基隆から石垣港に入港したスーパースターアクエリアス号。13階建て、756室を有する巨大な船内から、1500人もの観光客が市内観光へと繰り出す様子は圧巻だ。2016年、石垣島には中国本土や欧州も含め、週2回以上のクルーズ客船の入港があった

撮影：仲程長治

NIAC

News Letter

Nansei shoto Industrial Advancement Center

contents

巻頭言 >>>

富川 盛武 氏（沖縄国際大学名誉教授・沖縄県政策参与）…………… 01

開催報告 >>>

平成28年度自主研究事業「沖縄・台湾産業経済交流事業」
沖台産業連携に係るMOU締結式及びセミナーの開催…………… 02

平成28年度自主研究事業「沖縄・台湾産業経済交流事業」
「沖縄・台湾貿易ビジネス対話」の開催…………… 03

事業紹介 >>>

内閣府沖縄総合事務局受託事業「沖縄国際ハブクラスター」…………… 04

内閣府沖縄総合事務局受託事業 平成28年度地域中核企業創出・支援事業
「沖縄環境関連ネットワーク形成事業」…………… 05

沖縄県受託事業「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」…………… 06

クローズアップ >>>

北村 恵子 氏（沖縄サンゴ株式会社 代表取締役社長）…………… 07

コラム >>>

～景気ウォッチャー調査のコメントから～…………… 10

こっそりと経済セミナー⑩～在留外国人～…………… 11

開催報告 >>>

平成28年度第1回理事会・評議員会の開催…………… 12

産学官交流サロン（平成28年4月、5月、6月）…………… 13

事務局ダイアリー >>>

活動状況（平成28年4月～8月）・賛助会員募集の案内…………… 14

巻頭言

沖縄の発展と アジアのダイナミズム

沖縄国際大学名誉教授・沖縄県政策参与
富川 盛武



今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。」(日経ビジネス 特集 沖縄経済圏 2012年8.6-13合併号)「アジアの橋頭保」「ソフトパワー」という比較優位を有する沖縄の可能性を市場が認めつつあり、外国人観光客の急増、高級ホテル等への外資の県内投資、航空産業、IT産業、製造業に至る内外の企業の県内立地が進んでいる。

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアを始め海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジアや世界の規模」でなければ成り立たなくなっている。

アジアのダイナミズムの需要により、沖縄に千載一遇のチャンスが到来しており、それを沖縄経済にビルトインするために、沖縄県はアジア経済戦略構想を展開している。「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成」「世界水準の観光リゾート地の実現」「航空関連産業クラスターの形成」「アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成」「沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進」等を重点政策に掲げている。

最近の沖縄経済は、極めて好調である。日銀の短観を見てみると、ここ数年沖縄県が全国を大きく凌駕しており、全産業(2016年12月14日現在)は沖縄県37、全国は7となっておりその差はやや拡大傾向にある。県内総生産や一人当たり県民所得も増加傾向があり、失業率も3%台になり、有効求人倍率は1を超えている。

沖縄経済活性化の背景には、まず外国人観光客の急増がある。2011年度の30万1400人から昨年度は5.5倍の167万300人に達した。全国は3.2倍で1973万7409人(日本政府観光局)に達し、伸び率では大きく沖縄が凌駕している。国内観光客も含めると793万6300人に達し、沖縄経済のリーディングセクターである観光は好調である。アジアの経済発展に伴い富裕層が拡大し自家用ジェット機で来県す

る観光客も現れており、県のアジア経済戦略構想にはその駐機場の確保も盛り込まれている。大型MICEの始動や那覇空港の滑走路二本の実現も間近であり、沖縄の観光産業は、新たな次元に入りつつある。

また、情報通信産業の成長も著しい。生産額が4099億1100万円(平成28年1月1日現在)に達し、観光産業(観光収入6022億1400万円 平成27年)に次ぐ新たなリーディング産業になっている。平成14年には52社だった県外からの立地企業も平成27年には387社と急増しており、今後も発展することが見込まれている。

またアジア経済との連携も総論から各論の時代に入った。単に低賃金、関税そして税の優遇措置だけでは発展途上国の優位性には勝てない。経済特区、Made in Japanの使用、覚書(MOU)、自由貿易協定(FTA)・経済連携協定(EPA)、两岸経済協力枠組協議(ECFA)、厦門発欧州の鉄道ライン等のロジスティクス等の要素を組み合わせ、沖縄の比較優位を生み出すことが重要である。さらに沖縄を訪れる外国人観光客(H27年、167万人)へのスマホを利用したビッグデータ収集等によるマーケットリサーチ等のビジネス要素を吟味して、新規マーケットの開発、効率的なロジスティクスを研究すれば、物流、商流の経済圏が出現する可能性があると思われる。とりわけ、昨年12月に締結された福建省と沖縄県の覚書(MOU)により、沖縄からの通関が迅速になれば、全国の対中国輸出を展開する企業が沖縄ルートを使用する可能性が大になる。

アジアの拡大する需要のチャンスを逸することなく沖縄経済に組み込む仕組みを作らなければならない。沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン基本計画)が終了する、ここ5年がハード、ソフトのインフラや規制緩和等の政策を展開する上で重要となる。2020年には那覇空港の滑走路増設や大型MICEが完成する予定であり、また東京オリンピックも開催される。2022年の沖縄振興計画(沖縄21世紀ビジョン基本計画)が終了する前に、アジアのダイナミズムを引き込む装置(ハード・ソフトインフラ等)を整備できるかが今後の沖縄を決定すると思われる。何が成長のエンジンとなるかを見極め、沖縄経済に組み込んでいかねばならない。

平成28年度自主研究事業「沖縄・台湾産業経済交流事業」 沖台産業連携に係るMOU締結式及びセミナーの開催

沖縄県工業連合会ならびに当財団は、沖縄企業と台湾企業とのビジネス連携の促進を目的とし、台湾の関係団体とMOU（覚書）を締結した。MOUの締結にあたっては、台北市にてセレモニーを行うとともに、沖縄と台湾の産業連携に関するセミナーが実施された。

平成28年6月17日、台北市の台北国際会議センターにおいて、沖台産業連携に係るMOU締結式及びセミナーを開催した。

MOU締結式においては、沖縄企業と台湾企業とのビジネス連携の促進に向けた連携協定を、台湾の中小企業団体である台日商務交流協進会及び台湾における民間最大規模のシンクタンクである財団法人台湾経済研究院と、沖縄のものづくり企業団体である公益社団法人沖縄県工業連合会及び当財団の4者で締結した。

また、セミナーでは沖縄と台湾から各2名の講師が、台湾と沖縄の相互発展に関する講演を行った。



〈MOU 締結セレモニー〉

MOU 締結：

台日商務交流協進会理事長 兼 台湾経済研究院董事長…… 江 丙坤
公益社団法人沖縄県工業連合会会長…… 呉屋 守章
一般財団法人南西地域産業活性化センター会長…… 石嶺 伝一郎

立会人：

台湾行政院經濟部国際貿易局副組長…… 周 立
沖縄県商工労働部産業雇用統括監…… 新垣 秀彦
内閣府沖縄総合事務局経済産業部長…… 牧野 守邦
(役職等は開催当時のもの)

〈講演Ⅰ〉

「台沖間産業連携における
これまでの取組と現状」

上江洲 豪

((一財)南西地域産業活性化センター調査第2部長)



〈講演Ⅱ〉

「新時代の企業人へ」

林 蒼生

(統一企業グループ前総裁・台日商務交流協進会理事)



〈講演Ⅲ〉

「ベンチャーキャピタルファンド
『ゴールデンアジアファンド』の紹介」

吳 佩芬

(創新工業技術移轉株式会社 副総経理)



〈講演Ⅳ〉

「台沖間産業連携の展望
～開かれた産学官連携について～」

坪井 巖

(株式会社トリム 代表取締役社長)



(文責：調査第2部 與那覇 徹也)

平成28年度自主研究事業「沖縄・台湾産業経済交流事業」 「沖縄・台湾貿易ビジネス対話」の開催

沖縄企業と台湾企業とのビジネス連携の促進を目的に、「沖縄・台湾産業貿易ビジネス対話（商談会）」を台北市にて開催した。ものづくり系等の企業を中心に、沖縄と台湾合わせて 38 社が参加し、活発なビジネスマッチングが行われた。

平成 28 年 6 月 17 日、台北市の台北国際会議センターにおいて、「沖縄・台湾貿易ビジネス対話（商談会）」を開催した。公益社団法人沖縄県工業連合会、公益財団法人交流協会、台湾の中小企業の経済団体である台日商務交流協進会の協力の下、ものづくり系等の企業を中心に、沖縄から 11 社、台湾からは 27 社が参加し、活発な商談、交流が行われた。

開催概要	
日 時	平成 28 年 6 月 17 日（金）9:00 ～ 12:00
場 所	台北国際会議センター（台北市信義区）
参 加	沖縄側 11 社、台湾側 27 社
内 容	1 社あたり 20 ～ 30 分の商談及び自由交流
商談件数	約 44 件
共催団体	公益社団法人沖縄県工業連合会、公益財団法人交流協会、台日商務交流協進会、一般財団法人南西地域産業活性化センター



（文責：調査第2部 與那覇 徹也）



内閣府沖縄総合事務局受託事業 「沖縄国際ハブクラスター」

当財団では、平成26年度から沖縄国際ハブクラスターに係る事業を内閣府沖縄総合事務局より受託しており、今年度は、平成28年度地域中核企業創出・支援事業に係る「沖縄国際ハブクラスター形成推進事業」、「地域商社を中核とした沖縄発アジア市場向け輸出拡大モデル構築事業」の2事業を受託し、実施する。

○今年度の取組

沖縄の地の利を活かしたアジアビジネス展開を支援する産学官ネットワーク「沖縄国際ハブクラスター」では、海外展開に取り組む企業のプロジェクト発掘・展開、企業支援体制構築といったこれまでの活動を踏まえ、平成28年度より新たにコーディネート機能を強化し、マーケットインによる高付加価値産業の創出と創貨に向け中核的機能を発揮する県内地域商社の取り組みを支援していきます。



第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議（8月31日開催）

第1回沖縄国際ハブクラスター推進会議を平成28年8月31日（水）に那覇市内ホテルにて開催しました。事業活動については、沖縄国際ハブクラスター事務局のホームページにて随時ご紹介してまいりますので、ご覧ください。

沖縄国際ハブクラスター事務局 URL：<http://www.okinawa-hubcluster.org/>



（文責：企画研究部 喜納悠太）

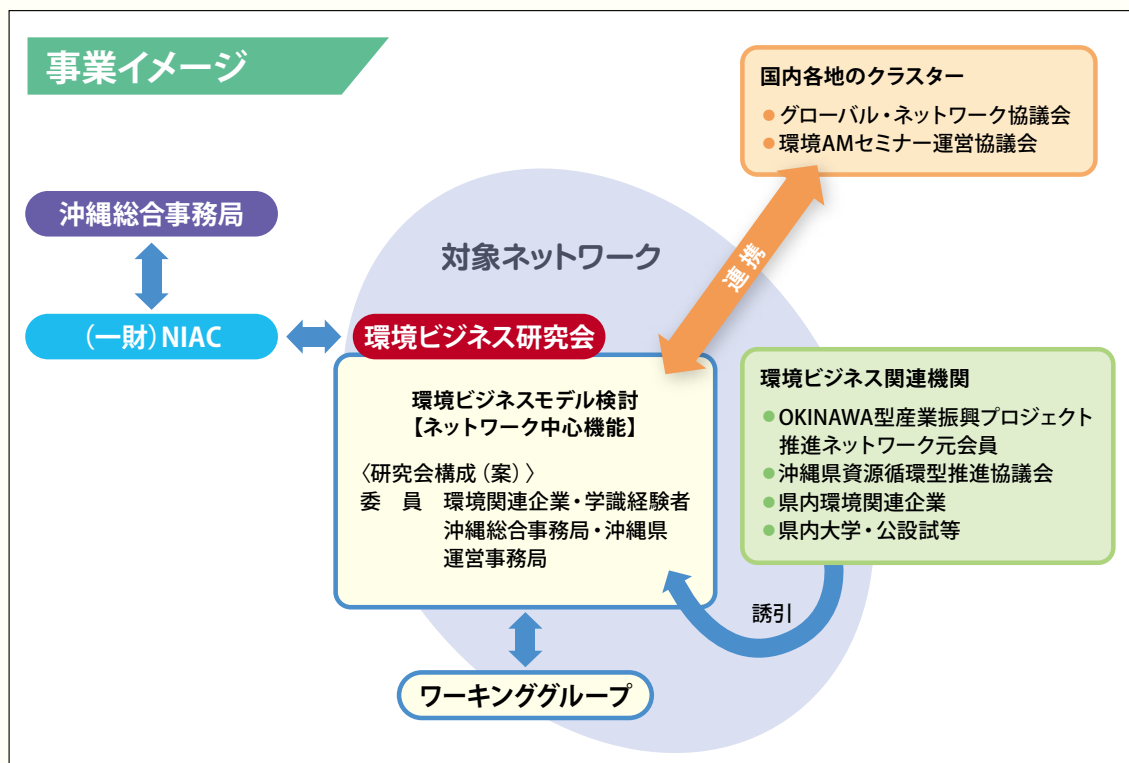


内閣府沖縄総合事務局受託事業 平成28年度地域中核企業創出・支援事業 「沖縄環境関連ネットワーク形成事業」

「地域中核企業創出・支援事業」は、地域経済を活性化するため地域を牽引している／できる「地域中核企業」を創出し、その成長を支援することを目的に実施される経済産業省の事業である。当事業の一環として「沖縄環境関連ネットワーク形成事業」が採択され、沖縄県内環境関連企業の中核企業創出・支援を目標に、研究会やイベント参加等を通じたネットワーク形成に取り組む。

沖縄は、人口約143万人、入域観光客が770万人を超えて増加傾向にあることから、消費されるエネルギーや廃棄物の増大、水不足問題、産業廃棄物最終処理場のひっ迫といった環境問題への懸念が高まってきており、環境・エネルギー関連産業の役割はますます重要となっている。

そのような背景から、これまでの関連事業等を通じて環境・エネルギー分野のネットワークが構築されており、継続的にリサイクルビジネス等にかかる検討を実施している。しかし近年は、これらネットワークを活用した具体的な製品開発や販路拡大に向けたマーケティング等の取り組みに至っていないことが課題として挙げられる。このような課題の解決に向けて、本事業では「環境ビジネス研究会」を発足し、研究機関や環境関連の技術、法規制等に知見を持つ専門家等の助言を受けながら、ビジネス戦略や他地域・異業種等との連携方法を検討する。



〈今後の主な事業予定〉

- 12月 環境ビジネス研究会 開催
- 12月 環境ビジネスアライアンスマッチングセミナー in 沖縄 開催(沖縄ベンチャーマーケット内)
- 2月 環境ビジネス研究会 開催
- その他、他地域で開催される環境アライアンスマッチングセミナーやグローバルネットワーク協議会(経済産業省主催)等に参加予定

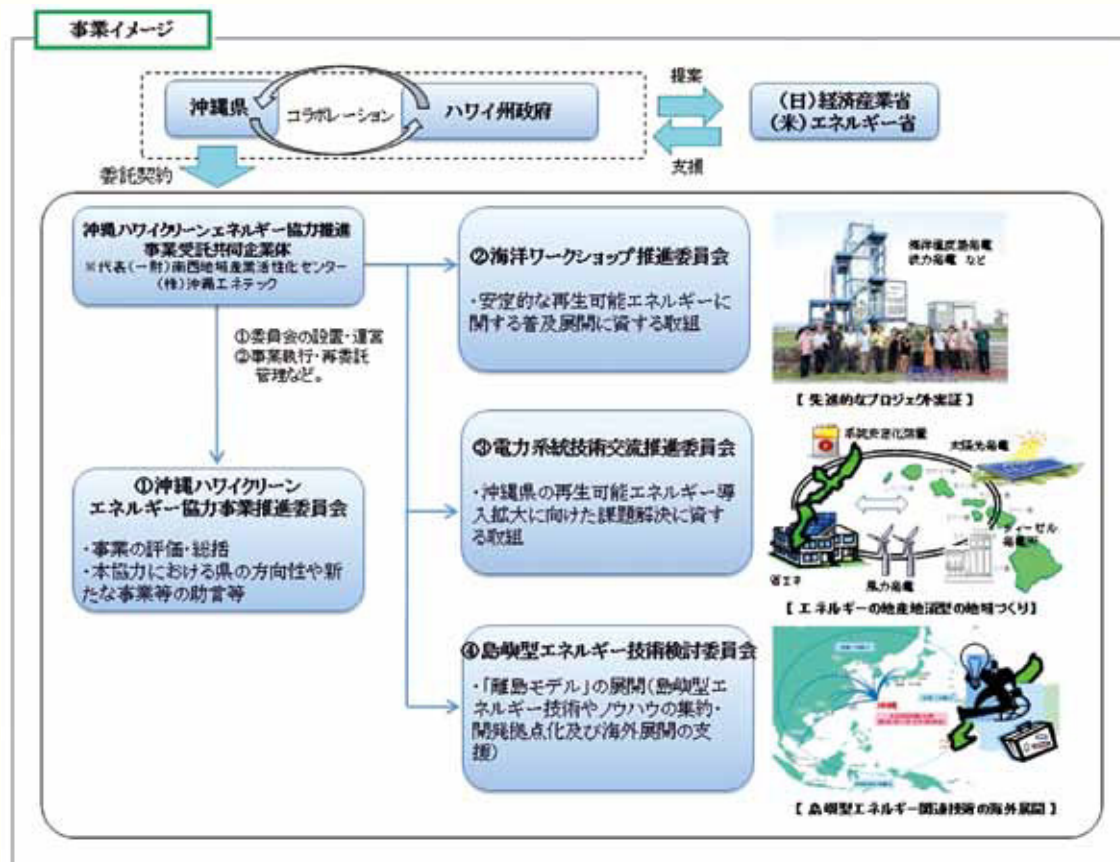
(文責：調査第2部 與那覇 徹也)



沖縄県受託事業

その積極的な取り組みとして、ハワイ州では 2045 年までに、発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率を 100%にする目標を掲げている。沖縄県においては 2030 年までに、沖縄本島 20%、離島 100%、合わせて 30%を目指している。

初年度となる平成 28 年度では、実施テーマ毎に 3 つの委員会を設け、さらにそれらの活動成果と調査報告を取りまとめ、事業全体の方向性などについて検討を行う事業推進委員会を設置し、当財団と株式会社沖縄エネテック共同で事業の管理運営を行う。



NIACニュースレター 06

シリーズ

クローズアップ
Close up NIAC
News Letter

Keiko Kitamura

沖縄サンゴ株式会社 代表取締役社長

北村 恵子



北村 恵子（きたむら けいこ）

1946年 山形県米沢市に生まれる
幼いころに、「上杉鷹山の言葉：為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」と母親より折々聞いて育つ。
1964年 出光興産入社
出光店主の「和をもって貴しとする」という、職員は家族という経営理念に触れる。
1965年 夫の海外勤務に伴ってシンガポール駐在。
1974年 同じく、マレーシア駐在。
ここで会社や工場がどうあるべきかを学ぶ。
1993年 沖縄のサンゴカルシウムに出会う
サンゴカルシウムを伝えた人々が数か月で元の健康な体を取り戻す。その姿に驚き、サンゴカルシウム

の研究を始める。多くの研究者や学者、大学を訪ねて教えを乞う。その中で、新潟で安保徹先生に出会う。安保先生は道なき道を進まれて朝、3時から研究をされ、結果を出されるお姿に感動し、習う。

2002年 アイナ株式会社を設立。
2008年 沖縄サンゴ株式会社を設立。
2016年 コーラルバイオテック株式会社の代表取締役社長就任。
社風を変える。
職員のやる気が今年度、単期黒字決算を生み、内閣府や沖縄県の厚い支援を受け、国内外の大手製薬会社・百貨店への順調な事業展開が始まる。
2018年 事業の拡大に伴い、サンゴカルシウム原料生産、世界一の規模・設備の製造工場を新設する。その準備に入る。

サンゴは沖縄の宝物。
それを知らせないでは終われない。

沖縄県は珊瑚礁でできた島嶼群で、約200種類ものサンゴに囲まれている。これら珊瑚礁およびサンゴが本県の自然環境の美しさに大きく寄与しており、沖縄観光の発展やサンゴ関連の商品づくりに貢献している。

そこで、沖縄の宝物であるサンゴを活用して様々な商品を開発している沖縄サンゴ株式会社の北村恵子社長に、サンゴの魅力も含めて話を伺った。

——北村社長とサンゴとの出会いについてお聞かせください。

主人が出光興産に働いていた頃、マレーシアに工場を作ることになり、家族もということで約10年住みました。そこで私は、染めて作るお花をボランティアで教えておりました。そのときの生徒さんが、乳がん余命2か月と宣告されたんですが、ある方から「サンゴのお水を飲みなさい」と言われたそうです。それから2か月足らずで、元気になってしまった。これが私とサンゴとの出会いです。

生徒さんにすすめられて、私自身も飲み、母親や妹

や、周りのみんなに飲ませているうちに、みんなが元気になったんですよ。これがきっかけで、ミネラルを勉強する気になりました。京都大学の糸川嘉則元教授が微量元素学会というのを立ち上げておられて、京都のご自宅まで伺って、直伝で習っていました。「もっとカルシウム、もっともっとマグネシウムなんだよ」と教えてくださったんです。そういうことで元気になるのかなというあたりが少し見えてきました。現在はうちの会社も琉球大学の先生といろいろ共同研究をしています。今、サンゴの研究を深めていただいているんですが、まだ富士山ですと、一合目まで登ってないと思います。

——琉球大学とはどのような共同研究をなされているのですか。

サンゴを土壌に鋤き込むことが作物の根に寄生するネコブセンチュウの防除に役立つかなということで、今、農学部と共同研究をしています。私たちが目的とするのは害虫の予防です。土の中にサンゴを入れると非常にしっかりと作物が生長するんです。植物体が元気だと、根も元気で虫を寄せ付けません。元気なものは、ホルモンか何か虫が嫌うものを出しやすいです。弱ったものは、それが出さなくて食べられちゃう。

例えば、佐賀県の20haのミカン農家さんが使っていますけれど、緑がとってもしかりしてきて、味が濃くできたそうです。今帰仁の方では、マスクメロンを作っています。農薬は全然使っていません、ということを買ったら、村長さんがスイカ、マンゴーに続く村の第三の特産物にしよう、と言ってくださいました。

マンゴー農家さんもたくさんの方がサンゴを使っています。今うちではほとんど無料で配っていて、本当によさがわかったら、農薬を買うお金で買えますから買ってください、って言っているんです。

——口に入れるものだけではなく、幅広く展開しているわけですね。

土を健康にして、健康な作物が育てば、人間も元気になれるですね。人間も地球の循環の中で、普通に生かされている。これまでは農薬を使って、人間に都合のよい農業だけをしてきたけれど、それはどうも間違っていたということですよ。

特に沖縄は気温が厳しく、夏は葉物が採れません。そういうものが採れるような沖縄の農業の底上げをする必要がある。それはサンゴに対しての恩返し。ありがとう、という気持ちを、土を元気にすることで返せるかなと思います。

——これまでを振り返って、特に思い出に残っていることがありますか。

たくさんあります。例えば手の施しようのない末期の糖尿病を患っている方が、サンゴ水を飲んで4、5か月くらいでお元気になられて、本当に感謝しています、と言って、土地の産物とか送ってくださるんですね。そういうことがうちの会社ではいっぱいあります。

酵素が大事で、体の中でいろいろな化学反応を起こしてエネルギーを作っている。酵素の中に、いろんな種類のミネラ

ルが入っていて、酵素を活性化している。ミネラルが足りてくると、消化酵素も代謝酵素もうまく働いてくれるので、不具合のあったところがだんだん元気になるということです。

——沖縄の県内の企業さんは、いい技術や商品を持ってらっしゃるんですけど、なかなか展開がうまくいかないということも、よく伺うんですけど、そのあたり北村社長はわりと一足飛びで……。

私も素人なんですけれど、困っていると、結構プロの方が手を貸してくださって、お陰さまで順調ですね。

生産工場は今帰仁にあります。世界一のサンゴの工場です。原砂を洗って、脱塩して、殺菌して、大きさ、細かさとか違いますので、粒度別にやっています。だんだん細かくしていくわけです。30年間、安定してやっています。変なものだったら続かないですから。雪印さんから、新しいチーズの製品に入れたい、ということで話があります。伊藤園さんの青汁にも入れています。毎月すごい量が出ています。雪印さんや伊藤園さんなど、安定した事業をしていらっしゃる所に手渡していける原料を作り上げることができました。これまでサンゴは、建材として建築会社が使っていたわけです。これを食品のグレードまで上げることができた。

——今帰仁に工場を作られたのには、何か理由があったのですか。

湧水がとても豊富だからです。サンゴは海で生きていますから、塩分がとても濃いですよね。そのままでは使えないので、脱塩の工程がどうしてもあります。それにはよい水がないと。

——例えば海外に進出して会社・工場を立ち上げて、生産することも可能ですか？

可能ですが、沖縄県に資することがなければ意味が





ないです。沖縄独自の天然物ですから。沖縄に価値が戻って、沖縄で雇用が促進して、あの会社に入りたいな、と言われる会社にしていきたいですね。

——去る6月17日に、我々が台湾で実施した商談会にご参加いただきまして、本当に助かりました。帰ってから商談の話がひっきりなしにあるようですね。

今度、ホームページを新しくしますが、沖縄総合事務局の方に支援していただいている、中国語にホームページの一定量を訳してくださることになっています。そうするとまた中国、台湾から話があると思います。

——社長には周りの人と協調して、一緒にやっていきましょう、と、展開に持っていけるような雰囲気があります。

私の中にそろばん勘定が全然ないからでしょうね、きっと。サンゴのことをちょっとお伝えすると、そんなにすごいものなのね、って今度はあちらがサンゴに夢中になっちゃって。「北村マジック」にかかったって、半分冗談に言われます。

——あと、社長に「人間も循環の中のひとつという、何かと繋がっているんだ」という意識が見受けられる。

宇宙の意識の中で私たちは生かされていて、やはりご縁の中で命をいただいて、誰でも、いろいろな人の助けを借りて毎日暮らしています。人は一人一人、何かの役割を持って、この世に生まれてくると思いますよね。その役割を全うしていくことで、自分も磨かれていくし、周りからも評価される。

今、うちの職員は持っているすべてをぶつけていますね。素晴らしいですよ。その人その人の個性がありますけれど、その中で一生懸命やっています。それが一番尊いと私はいつも言うんです。誰に比べてどうだとか、関係ないんだと。職員一人一人の意識が上

がっていますので、すごい力を持っている会社になっていくと思います。

——今、サンゴは気候変動で白化現象を起こしています。サンゴの生産に影響はありますか？

それはないです。もう何十万年も前に、この沖縄の海に生きていたサンゴが堆積しているんです。その深さは、たぶん想像を絶すると思います。1000メートル掘っても、まだサンゴの層なんです。まあ、ある所とない所があると思いますが、自然というのは、私たちが考えているようなちっぽけなものではない。

医学部で研究したデータがあります。この資料を見ていただくと不思議です。上から血圧降下剤でしょう。血糖上昇予防の治療剤でしょう。下は骨代謝と機械的骨強度で、これはバネがあるということなんです。ぽきっと折れない。強度のある骨になるということ。同じ一つのサンゴが違うことをやってのけるということです。西洋医学ではありえない。これを私たちが知らせないでは終われない。こんな高い機能性を持つものは世の中にはほかにない。こういうものが沖縄の海に宝物としてある。

——今後の目標は？

目標は、このサンゴ様（笑）の価値のすごさに、私たちが少しずつ近づいて、まだ私たちに見せてないお顔を持っていると思うんですよ。そういうサンゴの無限の可能性に出会っていきたい。例えば、繊維にこれを練り込んで、サンゴ・ファイバーというのを作って、それで肌着を織っていくとか。アトピーの患者とか、子ども、赤ちゃんが、すぐく通気性のある布で、害のないものをまとえるようにしたい。

そして、やはり土ですよ。ものすごく時間がかかるし、地味で目立たない仕事なんだけど、土は国の根本の宝です。それを大事にしていきたい。農家に新しい農法を教えていって、夢のある農業を今帰仁からスタートさせたいですね。作物は土ですから。土の中の微生物を豊かにする。土がよくなれば、雨が降っても、土から流れ出て海に流れる水が悪いものではなくなるわけですよ。土は浄化作用をものすごく持っていますから。死んでしまったサンゴ、海のサンゴが陸にあげられて、今帰仁できれいにされて、農業に使われて、土が元気になる。だから土から始めたいですね。

——目からうろこの話ばかりでした。ありがとうございました。

（聞き手：調査第2部）

景気ウォッチャー調査のコメントから

内閣府景気ウォッチャー調査は、全国及び国内 11 地域の景気動向を的確かつ迅速に把握するため、様々な業種の方々（景気ウォッチャー）の協力を得て実施されている政府最速の月例景況調査である。また、景気判断の補足コメントを収集しているのも本調査の特徴的な点である。

本調査は、景気ウォッチャー（全国に 2,050 名、沖縄県内は 50 名）から現状の景気や将来の見通しの判断を頂いている。また同時に、景気判断を補足するコメントも収集しており、コメントの中身は、売上の前年比や客数の推移といった定量的なものから、消費者の様子のような定性的なものまで多種多様である。本稿では、ここ 1、2 年の特徴的なキーワードを基にコメントを拾い上げていく。

<プレミアム付商品券>

国の平成 26 年度補正予算を用いて、購入額より 1～3 割お得に買い物ができるプレミアム付商品券が多くの地方自治体で発行された。購買意欲を刺激しているという上向きのコメントも見られるが、その一方でその効果が一時的であったり、分野によっては十分及んでいないという意見もあった。

- プレミアム付商品券により夏場の旅行申込が激増している。前年同月比で前月は倍増、今月も 30% 増加である。1 泊の宿泊予約から欧州旅行まで旅行単価は 1 万～40 万円と幅広い商品で増加しており、景気の好調さが顕著に表れている。（平成 27 年 8 月調査、東海・旅行代理店（従業員））
- 旧盆が前年より後半にあったことや、プレミアム付商品券が一部地域にて使用開始となっていることなどから販売量と単価がアップしていると考えられる。（平成 27 年 8 月調査、沖縄・スーパー（販売企画担当））
- 経済政策であるプレミアム付商品券の効果は一時的であり、景気の全体的な底上げにはなっていない。（平成 27 年 9 月調査、東北・通信会社（営業担当））
- プレミアム付商品券効果なのか、高単価メニュー

の注文が多い。（平成 27 年 10 月調査、北関東・一般レストラン（経営者））

- 家電や生活雑貨、食料品と違って、プレミアム付商品券の利用はみられない。（平成 27 年 11 月調査、近畿・その他専門店〔宝飾品〕（販売担当））

<熊本地震>

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分以降に熊本県と大分県で相次いで発生している地震で、4 月 16 日午前 1 時 25 分にはマグニチュード 6.5 の本震が発生、熊本県益城町では震度 7 を観測した。景気にはマイナスであるというコメントが多かったが、一部には物資の買い出し需要や、復興需要への言及もあった。

- 熊本地震の影響が大きい。熊本を始めとして九州に事業所のある会社は軒並み予算を修正してバックアップしている状況である。また、工場の多い地帯でもあることも少なからず影響してくるとみられる。（平成 28 年 4 月調査、北海道・コピーサービス業（従業員））
- 熊本地震による救援物資、親族関係の買い出しで当店を利用する客が増え、販売点数が伸びている。（平成 28 年 4 月調査、九州・スーパー（店長））
- 熊本地震により、約 1 週間営業できなかった。また、店を再開しても客が激減している。（平成 28 年 4 月調査、九州・商店街（代表者））
- 熊本地震の影響で異常な事態になっており、前半はとても仕事にならないところがほとんどであった。若干落ち着いてくると、メーカー等は厳しいかもしれないが、サービス業、飲食、宿泊等は復興関係の需要が増えている。（平成 28 年 5 月調査、九州・経営コンサルタント（代表取締役））

（文責：企画研究部 赤嶺 進也）

こっそりと 経済セミナー

10

新聞や経済誌などでよく見かける経済用語。
なんとなく分かっているけど説明できない。
そんなちょっと難しい経済用語について、
こっそりと教えます。



在留外国人

最近、日本に住む外国人が増加していますが、沖縄県においても街中で自転車に乗る外国人やコンビニ、飲食店などで働く外国人の姿をよく見かけるようになりました。今回は、「在留外国人」とその人数が増加している背景について解説します。

「在留外国人」の統計については、法務省が毎年6月末と12月末の状況について公表しており、都道府県別のデータも掲載しています。この統計によると、本県の2015年末の在留外国人（米軍や領事館関係者などを除く）は1万2,925人で、5年前の2010年末の8,933人より3,992人増加しています。国籍・地域別でみると、最も増加したのはネパール人で1,698人増加し、全体の増加数の43%を占めています。この結果、2015年末では1,815人となり、在留外国人に占める割合も2010年末の1.3%から14.0%に急増し、米国人（2,443人で18.9%）に次いで2番目に多い外国人となっています。全国でもネパール人は増加していますが、最も増加しているのはベトナム人で、主に技能実習生と留学生のようです。ネパール人

は大半が留学生のようです。ネパールは経済的に貧しく失業者も多いため、もともと中東など外国で就労する人が多かったのですが、留学生に生活費を得るためのアルバイトを認めている日本の人気が高まり、就労目的や日本語を習得して日系企業で働く目的の留学生が増えています。また日本語学校が勧誘を進めていることも増加の背景にあるようです。

一方、受け入れる側の日本では人口減少に伴う労働力の不足から、外国人労働力への依存度が高まっており、単純労働者の受け入れを原則行わない日本では、こうした技能実習生や留学生が農水産業や建設業、製造業、サービス業の人手不足を補っています。県内でも外国人観光客の急増などによる景気の拡大や少子高齢化により人手不足が深刻化しており、沖縄労働局の調査によると、2015年10月末の県内の事業所で働く外国人労働者は4,898人で、前年同期比44.6%増と高い伸びになっています。国籍別ではネパールが1,464人で最も多く、次いで中国（783人）、フィリピン（673人）の順となっています。

国籍・地域別の在留外国人人数と構成比

沖縄県	実数		構成比		全国	実数		構成比
	2010年末 (人)	2015年末 (人)	2010年末 (%)	2015年末 (%)		2015年末 (人)	2015年末 (%)	
総数	8,933	12,925	100.0	100.0	総数	2,232,189	100.0	
1. 米国	2,183	2,443	24.4	18.9	1. 中国	665,847	29.8	
2. ネパール	117	1,815	1.3	14.0	2. 韓国	457,772	20.5	
3. フィリピン	1,643	1,800	18.4	13.9	3. フィリピン	229,595	10.3	
4. 中国	-	1,742	-	13.5	4. ブラジル	173,437	7.8	
5. 韓国	-	994	-	7.7	5. ベトナム	146,956	6.6	
6. 台湾	-	635	-	4.9	6. ネパール	54,775	2.5	
7. ベトナム	152	532	1.7	4.1	7. 米国	52,271	2.3	
8. インドネシア	195	367	2.2	2.8	8. 台湾	48,723	2.2	
9. インド	235	292	2.6	2.3	9. ベルギー	47,721	2.1	
10. ブラジル	260	273	2.9	2.1	10. タイ	45,379	2.0	

(備考)1. 2012年7月の新しい在留管理制度の導入に伴い、在留外国人に関する統計も新たな統計に変更された。

2. 2011年末までの「登録外国人統計」では台湾と中国、また朝鮮と韓国の内訳は不詳である。

(資料)法務省「登録外国人統計(2010年末)」、「在留外国人統計(2015年末)」

(文責:上席研究員 金城 毅)

平成28年度

第1回 理事会・評議員会の開催について

平成28年度第1回理事会が平成28年5月24日(火)、第1回評議員会が6月8日(水)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

【第1回 理事会】

1. 平成27年度事業報告・財務諸表(案)
 - (1) 経済・社会に関する調査・分析 6件
 - (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 7件
 - (3) 技術開発・振興等マネジメント 5件
 - (4) 普及啓発 4件
2. 公益目的支出計画実施報告書等の提出(案)
3. 規程管理規程の制定(案)
4. 個人情報保護規程の制定(案)
5. 平成28年度第1回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)



【第1回 評議員会】

1. 平成27年度事業報告・財務諸表(案)
 - (1) 経済・社会に関する調査・分析 6件
 - (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 7件
 - (3) 技術開発・振興等マネジメント 5件
 - (4) 普及啓発 4件
2. 定款の一部変更(案)



正味財産増減計算書(一部抜粋)
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	728,552
特定資産運用益	4,552
受取会費	46,350,000
事業収益	199,000,326
雑収益	36,241
経常収益計	246,119,671
(2) 経常費用	
事業費	202,888,256
管理費	61,842,944
経常費用計	264,731,200
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,611,529
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 18,611,529
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,611,529
一般正味財産期首残高	118,838,769
一般正味財産期末残高	100,227,240
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	134,000,000
III 正味財産期末残高	234,227,240

(文責:総務部 城間 立)

産学官 交流サロン

(平成28年4・5・6月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成28年4、5、6月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

講師の役職等は開催当時のもの。

今回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<http://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

平成28年
4月

日 時：平成28年4月26日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「最近の沖縄の経済動向等について」

講師：内閣府沖縄総合事務局 財務部長 **安藤 嘉昭氏**

【概略】

沖縄総合事務局財務部は、地域財政や国有財産の施策実施、地域経済の動向把握等、多岐に亘る業務を担っている。4月サロンでは安藤部長を招き、沖縄の経済動向についてご報告頂いた。沖縄は個人消費、観光、雇用情勢等は概ね良いが、雇用の質とミスマッチは課題である。その他に従業員の所得増加が法人税控除につながる「所得促進拡大大税制」の案内もあった。



サロンの様子(4月サロン)

平成28年
5月

日 時：平成28年5月24日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「沖縄SVのご紹介とスポーツを核とした沖縄地域活性化プロジェクト」

講師：沖縄SV株式会社 代表 **高原 直泰氏**

【概略】

昨年12月、沖縄にスポーツクラブ『沖縄SV』が誕生した。代表を務めるのは、元サッカー日本代表エースの高原直泰氏である。5月サロンは高原氏を招いてご講話頂いた。既にサッカーチーム(及びスクール)は動いておりJリーグ入りを目指しているが、その他にスポーツ大会の開催から、農業、伝統工芸と連携した地域の発信、活性化までのビジョンを描いている。



サロンの様子(5月サロン)

平成28年
6月

日 時：平成28年6月28日(火) 18:30～20:30
場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「ビッグデータはマーケティングを変える」

講師：中央大学ビジネススクール(大学院戦略経営研究科)教授 研究科長 **中村 博氏**

【概略】

沖縄からアジアのマーケットへのビジネス展開が一つのテーマとなる中、ビッグデータが販売戦略ツールとして注目されている。6月サロンでは、中村教授にビッグデータとマーケティングに関する講話を頂いた。POSデータの分析からはある商品と別の商品の売れ行きの関連性が見え、またTwitterからは商品の顧客のライフスタイルが分かるという具体的事例が挙げられた。



サロンの様子(6月サロン)

(文責：企画研究部 赤嶺進也)

活動状況 (平成28年4月～8月)

平成28年 4月 ● April

26日 産学官交流サロン

27日 「沖縄国際ハブクラスター形成推進事業」
貿易保険セミナー

28日 産学官交流サロン

5月 ● May

20日 沖縄県不動産鑑定士協会定期総会
講演「人口動態と将来人口」

24日 第1回理事会

24日 産学官交流サロン

7月 ● July

15日 全国地域技術センター連絡協議会(於:東京)

26日 産学官交流サロン

28日 「貿易実務・知的財産人材育成セミナー事業」
第1回中小企業海外展開セミナー

6月 ● June

8日 第1回評議員会

17日 沖縄・台湾貿易ビジネス対話
沖台産業連携に係るMOU締結式及びセミ
ナー(於:台北市)

8月 ● August

31日 「沖縄国際ハブクラスター形成推進事業」
第1回連絡会議

31日 「貿易実務・知的財産人材育成セミナー事業」
第2回中小企業海外展開セミナー

賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

○事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

○地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

○財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

○県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

賛助会員の加入など
ご不明な点がございましたら、
お気軽にお問い合わせください!



<申込・お問合せ>

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号
アルテビルディング那覇2階
一般財団法人
南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター
(Nansei shoto Industrial Advancement Center)の略称で、
沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする
公益法人として昭和63年1月に設立され、
平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。
「南西地域のシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行っています。



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER